

(2)その他、特筆すべき教育・研究・診療・社会貢献活動等への取組と成果、世界的位置付け(ISI citation など)など。* ISI データのない場合は、可能であればいろいろな指標を使って国内的位置づけを示す。

分野	取組と成果、世界的位置づけ	18年度の状況
<p>特筆すべき教育活動</p>	<p>1. 本学文系部局初の寄附講座の受け入れ (独)中小企業基盤整備機構より寄附講座を受け入れ、中小企業政策に関する共同研究、教育および地域貢献活動を行うこととした。大学院の授業としては、特別講義として「中小企業政策」(2単位、受講者数11名)、「中小企業経営者論」(2単位、受講者数11名)を開講した。</p> <p>2. 国際大学院生フォーラム『アジアの経済発展』開催 本研究所が主催して、平成18年10月16～19日、京都大学、中国社会科学院、復旦大学、中国人民大学、慶熙大学からの参加者を得て、「アジアにおける経済発展、統治と地域連携」をテーマに国際大学院生フォーラムを開催した。</p> <p>3. インターンシップの改善 インターンシップ(学部授業は「インターンシップ」、大学院授業は「経済実習」)の実施について改善を行った。平成17年度に設置した地域イノベーション研究センターが主管することとし、「長期プロジェクト型インターンシップ」と「自主持入型インターンシップ」の2種類に分けた。後者は学生が企画を持ち込むものであるが、前者は2カ月の地域企業での就業体験を提供するもので、地域企業への貢献意欲をもつ人材の育成をも目的とした本研究所独自の試みである。前者は3期に分けて実施し(試行を含む)、計26名が修了した。</p> <p>4. プロジェクト型教育研究プログラムの実施 地域イノベーション研究センターでは、具体的な課題を設定して調査研究、対策立案を行うなかで大学院生の教育をする「プロジェクト型教育研究プログラム」を行った。3つのプロジェクト(仙台印刷工業母地クラスター革新プロジェクトほか2件)でのべ32名の学生が参加した。</p>	
<p>特筆すべき研究活動</p>	<p>1. 照井伸彦教授は、下記2件の国際ワークショップを主催した。会議名、日時、場所:International Workshop on "Bayesian Statistic and Applied Econometrics"、2006年10月31日-11月1日、東北大学、趣旨: マルコフ連鎖モンテカルロ法を用いたベイズ統計的モデリングに関して、経済・経営分野での世界的オピニオンリーダーを招いて討論する、講演数:21件、招待講演者数:6人(いずれも米国)、参加者数:約40名、会議名、日時、場所:Tsukuba-Tohoku Joint International Workshop on "New Directions of Research in Marketing"、2006年12月15日-16日、筑波大学、趣旨: 世界の第一線で活躍しているマーケティングの著名な研究者を海外から招聘し、最先端の知見を得て討論する、講演数:20件、招待講演者数:4名(いずれも米国)、参加者数:約100名</p> <p>2. 北川章臣教授は、下記コンファレンスを開催した。会議名、日時、場所:「金融とマクロ経済学の現在」、平成18年8月3日～4日、東北大学、趣旨: 研究動向の変化に敏感な若手研究者のうち特に嘱望される気鋭数名を招聘し、マクロ経済学研究の最先端について議論する。報告者:6名(国内5名、国外1名)、参加者数:約40名</p> <p>3. 大村景教授は、下記国際シンポジウムを主催した。会議名、日時、場所:「日中両国における『共産党宣言』普及史研究シンポジウム」、平成18年12月9日、立教大学、趣旨: 国際的に研究史上の空白となっているロシア革命以後の『共産党宣言』の国際的な普及史について内外の最先端の研究者を招いて討論する、報告者:6名(国内3名、国外3名・中国、ドイツ、イタリア)、参加者数:約70名</p>	

<p>特筆すべき 社会貢献活 動</p>	<p>1. 大村教授が窓口となって本学は中国山西省焦炭産業におけるクリーン開発メカニズム(CDM)に参加した。大村教授を代表とする学際的研究チームは、中国山西省焦炭産業の環境改善方策について研究してきたが、それをもとにプロジェクトをCDMとする計画を進めている(本年4月、日本政府の承認を獲得)。大学がCDMのプロジェクト参加者となるのは日本では初めてで世界にも例がない。</p> <p>2. 東北地域のイノベーション能力の向上を通じて地域の産業振興と経済発展に貢献することを目指す本研究科地域イノベーション研究センターでは、各種の活動を通じて地域のイノベーション能力の向上に寄与した。昨年度の活動で主なものは次のとおりである。フォーラムの開催(11月3日、「中小企業のイノベーションを起こす静根化への新たな挑戦」、ベンチャーExpoの開催(ベンチャー企業の紹介と討論、参加者約90人)、みやぎ県民大学開放講座(「地域イノベーションの切り口」)の開催(9月、4回、受講者70名)。</p> <p>3. 西澤昭夫教授は、経済産業省の「大学発ベンチャーに関する基礎調査」委員会の委員長として、「大学発ベンチャー」の調査分析を行った。同委員会は、実業界委員10名、大学関係委員6名による委員会で、「大学発ベンチャー」が期待に応えていくために求められている課題、その支援のあり方などを調査分析した。</p>	
-------------------------------------	---	--